

立命館小学校 2020年度 学校目標 年度末報告シート

教育目標	建学の志を「培根達支」とし、「教育の4つの柱」(確かな学力形成・真の国際人の育成・豊かな感性を育む教育・高い倫理観と自立心を育む教育)を軸に教育活動を進めるとともに、「五つの誓い」を体現できる児童を育成する。		中期目標	① 小中高4-4-4制一貫教育推進のための校務運営・組織の一体化 ② 小中高4-4-4制一貫教育における教育課題の実現 ③ 小中高一貫教育の独自課題の追求 ④ SGH・SSH事業の充実・特色化と成果の発信及びMSコースの充実と他大学進学実績の向上 ⑤ 教育課題を推進するための環境整備			
区分	A. 課題(上位目標)	B. 目標(中位目標)	C. 達成目標(当年度目標)			D. 自己評価	E. 具体的施策(どのような方法で)
教学課題	I 小中高4-4-4制一貫教育における教育課題の実現	1 12年一貫教育のメリットを生かす教育内容の系統化と将来像の検討	(1)	2020年度新カリキュラムの実施	◎	①全教科で探究型学習の導入に取り組んだ。 ②基幹授業5日制を採用し、授業時間数を整理した新たな時程を導入した。 ③R12部長会議を定期開催し、小中高における児童・生徒実態を協議し、12年間一貫教育としての質の向上に向けて議論を深めた。 ④中学1・2年のコース再編に関わって、その趣旨や新しい形、今後の展望などを児童保護者に説明した。	
			(2)	小中高における児童・生徒実態についての理解促進	◎		
			(3)	立命館中学校1年2年におけるコース再編に関わる理解促進	◎		
		2 教科を中心とした教育内容の「系統化」の検討	(1)	全教科における探究型学習の導入	○		①探究型学習のあり方について各教科で実践・振り返りを行い、更なる向上に努めた。 ②各教科においてルーブリック評価の導入を検討し、実施した。
			(2)	各教科におけるルーブリック評価の導入検討	○		
			(3)				
	3 G5 G6児童の長岡京登校の質的発展	(1)	小中連携強化による質の高いプログラムの企画・実施	◎	①長岡京登校について、小中担当者連携の下ワーキンググループを立ち上げ、その意義を再確認するとともに、プログラム内容の高度化に取り組んだ。 ②新型コロナ感染防止のため、長岡京登校及びブリッジ講座のみを実施した。		
		(2)					
		(3)					
	II 小中高一貫教育の独自課題の追求	1 小学校の「強み」と「弱み」の検証	(1)	「五つの誓い」を体現する子どもの育成	○	①始業終業式・学校集会・学年集会等で「五つの誓い」を確認した。 ②それぞれの教育実践の中で「5つの誓い」を解釈し、実践に繋げるよう努めた。 ③入試部を中心に、多様なチャンネルを活用して立命館小学校の魅力を発信した。	
			(2)	小学校の「強み」を発信するための広報活動の強化	◎		
			(3)				
2 教育の4つの柱の現状と課題の明確化		(1)	4つの柱を担当する主幹体制の開始	◎	①「4つの柱」を推進する主幹をおき、関連する分掌の統括及び推進の軸とした。 ②挨拶や返事がきちんと行えるようになるための指導を意識した。 ③指導を担当する教員を配置するなど、登下校時における公共交通機関利用のルールやマナーについての指導をより丁寧に行った。		
		(2)	「高い倫理観と自立心の育成」の重点的取り組み	○			
		(3)					
III SGH・SSH事業の充実・特色化と成果の発信及びMSコースの充実と他大学進学実績の向上	1 グローバルリーダー育成のための国際交流・国際教育のあり方についての検討	(1)	海外研修や海外生受入プログラムの実施と効果検証	○	①新型コロナ禍のため、渡航を必要とするプログラムはすべて中止としたが、可能なパートナー校とはオンラインでの交流を行なった。 ②World WeekをWorld Dayとし、オンラインでAPUと繋いで実施した。		
		(2)	World Weekの実施と効果検証	◎			
		(3)					
	2 学びのモチベーション(学びの構え)を作り高めるための指導の強化	(1)	自主的自立的に学習に向かう態度の育成	○		①研修等を通じて、ファシリテーターとしての教員の役割を確認した。	
		(2)					
		(3)					
3 学力向上に向けた指導の方策検討	(1)	客観的評価指標の導入	○	①市販の単元テストを確認テスト的に採用し、日常の理解度を標準的観点から測定することができた。			
	(2)						
	(3)						
管理運営課題	I 小中高4-4-4制一貫教育推進のための校務運営・組織の一体化	1 学校組織一体化に伴う組織運営の実施及び課題の確認	(1)	校舎分離型一貫校としての円滑な組織運営のあり方の追究	○	①新型コロナ禍における社会的リスクを鑑み、小学校と中高それぞれで対応ができる体制づくりに努めた。 ②教職員フィロソフィーについて、研修等で共有した。	
			(2)	「利他心」に基づくフィロソフィーの共有と実践	○		
			(3)				
		2	(1)				
			(2)				
			(3)				
	II 教育課題を推進するための環境整備	1 情報科(ロボティクス・ICT)設置に伴う各教室等のICT教育環境整備	(1)	全学年での一人一台端末活用	◎	①1年生2年生で、一人一台のiPadを貸与し、学習に活用した。 ②3年生以上の学年でタブレットPCを所有し、学習に活用した。 ③ICT活用推進に向けての教員研修を行なった。 ④新型コロナ感染防止のため、4月5日にリモート授業を行った。	
			(2)				
			(3)				
		2 特別支援体制の構築	(1)	児童の個別相談や個別支援体制を強化する	◎		①特別支援コーディネータを新たに雇用し、保健室や各教員との連携のもと、支援体制を強化した。
			(2)				
			(3)				
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営方針で掲げられた方向性については学校全体で共有し、各実践に落とし込むことはできたが、新型コロナ対応によって計画通りに実施できなかったものも多かった。 新カリキュラムの開始、探究型学習の全教科での導入など新しい動きについては、確実にこなすことができた。 新型コロナ対応では、短時間でリモートでの教育活動を計画し、4月当初から児童とオンラインで繋がることができた。このことは、今後の教育活動においてもオンラインの学びを充実させていくための貴重な経験となった。登校再開後においては、感染防止のための新しいルールを徹底する一方で、児童のところに寄り添うための支援も強化した。また、今年度は海外渡航を伴うプログラム(派遣・受入)がすべて中止となったが、オンラインでの置き換えを検討し、児童がグローバルな視点を持って学ぶための機会を提供し続けることができた。 働き方改革に関わって、勤務管理の考え方を意識し、全体として退勤時間を早めることができた。しかし、新型コロナによるところも大きく、本質的な業務改善には至っていない。 						
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度は、主幹を4名とし、「4つの柱」をさらに組織的に推進する。また、ミドルリーダーによる推進力を高め、内発的改革が起こせる組織として成長できるよう取り組む。 探究型学習については、評価手法の研究及び教科横断型取り組みの可能性についての検討をさらに進める必要がある。 オンライン国際交流の手法について研究を進め、実践の質を高める。 働き方改革に関わって、教員間での仕事の偏り(とりわけ担任業務における負担の大きさ)を解消し、教職員の一人一人が心身のゆとりを持って充実した生活を送ることができるよう、改善に努める。 						

学校関係者評価 に関する事項	委員会の構成	池坊雅史氏(池坊華道会事務総長)、小栗栖元徳氏(御霊神社・白雲神社宮司)、川本八郎氏(学校法人立命館名誉顧問)、高須秀視氏(元ローム株式会社社友・株式会社SCREENホールディングス取締役)、平林幸子(京都中央信用金庫副会長)、矢野一郎氏(洛和会ヘルスケアシステム理事長)、中川哲氏(株式会社EdLog代表取締役社長・文部科学省初等中等教育局視学委員)、齋藤茂氏(株式会社トーセ代表取締役会長兼CEO)、池田光繁氏(元立命館小学校保護者会会長)
	委員会開催日程 主な議題	新型コロナウイルス感染防止のため、2020年12月に以下の書類一式を全委員に送付し、紙面でご意見等を返信いただく形式をとった。 ①立命館小学校2019年度学校総括、②2020年度からのカリキュラムの変更点について、③立命館小学校2020年度学校経営・学校運営計画案、④学園ビジョンR2030立命館小学校チャレンジ・デザイン、⑤2019年度「教育活動に関する保護者アンケート」の報告、⑥立命館小学校行事予定(抜粋)
	評価、改善事項	立命館小学校の方針や目的、実施状況、R2030中期計画等については概ね良好な評価をいただいた。とりわけ、保護者アンケートにおいて数値が向上していることについて、肯定的な指摘があった。今後に向けての具体的な提案や指摘として、①学力形成に関わる外部検定の活用の可能性、②ICT活用による家庭学習の効果測定の可能性、③児童募集に関わっては、立命館小学校の魅力を教職員全体で社会にアピールしていくことの必要性、④GIGAスクール構想が全国で始まる中での立命館小学校におけるICT教育の優位性の前進、⑤探究型学習の推進への期待と、評価方法確立の必要性、などのご意見をいただいた。